

室蘭市港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 室蘭市

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 3 年 6 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(一部適用)	事 業 開 始 年 月 日	昭和28年4月15日
職 員 数	1 人 (臨海土地造成事業と兼務)	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	国際拠点港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	荷役機械保守点検、清掃等	
	イ 指定管理者制度	室蘭港エンルムマリーナ	
	ウ PPP・PFI	-	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

施設区分	使用料区分	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
		(H1年改正)	(S60年改正)	(a/b)%	(S56年改正)	(b/c)%
埠頭用地	舗装			%		%
	未舗装			%		%
上 屋	荷さばき上屋			%		%
	燻蒸上屋			%		%
	旅客上屋			%		%
荷 役 機 械			%		%	
引 船			%		%	
貯 木 場			%		%	
そ の 他			%		%	

※各項目の単位を明記すること

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	H30 145,951トン	R1 94,153トン	R2 102,125トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	H30 —	R1 —	R2 —
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	H30 158,925千円	R1 171,192千円	R2 185,204千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H30 113.6%	R1 100.1%	R2 43.8%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	H30 112.9%	R1 100.1%	R2 43.5%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	H30 —	R1 —	R2 0.3%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	H30 76.8%	R1 78.0%	R2 75.3%
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	H30 598.8%	R1 559.1%	R2 596.6%

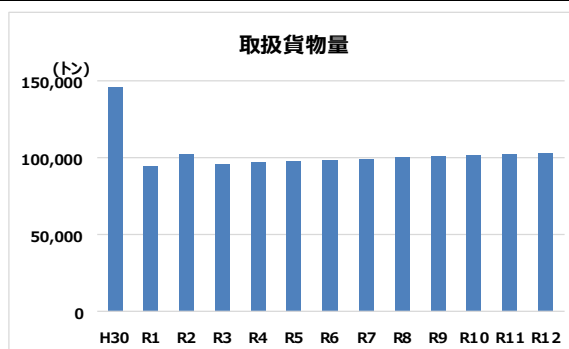
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

年間取扱貨物量及び年間使用料収入額ともに近年は減少傾向にあったが、直近年度は改善している。
 経常収支比率及び経費回収率は令和2年度の祝津埠頭荷役機械撤去による影響を除き、100%を上回っている。
 有形固定資産減価償却率は令和2年度に減少したものの、全体的には上昇傾向であり、施設の老朽化が進んでいる。

2. 将来の事業環境

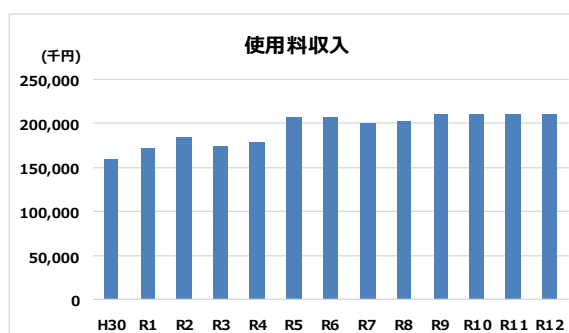
(1) 取扱貨物量等の見通し

取扱貨物量は荷役機械(ガントリークレーン)の取扱量としている。
取扱貨物量の見通しは、港湾計画の推計に基づき、室蘭港背後圏にて消費または発生する貨物の集荷を目指し、微増の見通し。



(2) 使用料収入の見通し

使用料収入は、貨物量見通し、公共上屋の荷さばき地への転換、料金体系の見直し等を含めて、令和5年度から概ね横ばいを見込んでいる。



(3) 施設の見通し

老朽化が進展している公共上屋は築60年を基本に解体し、荷さばき地への転換を図る。
荷役機械(ガントリークレーン)は平成29年度導入であり、適切な維持管理を行っていく。

(4) 組織の見通し

室蘭市港湾部に19名従事しているが、港湾整備事業会計に係る職員は1名であり、今後も継続していく予定である。

3. 経営の基本方針

国際拠点港湾として、以下の5点を目標に港湾の運営を行います。

- 1.ものづくりを支える物流・産業拠点
- 2.市民が憩え、世界の観光客を迎える賑わい拠点
- 3.新たなエネルギー産業の集積を図るグリーンエネルギー拠点
- 4.循環型社会に対応し、環境にやさしい港
- 5.地域・企業の活動を守り、被災地への支援拠点ともなる港

機能面では、現在の港湾物流の形態に合わせ、十分な荷さばき用地を有する埠頭への転換を図っていく。

経営面では、料金体系の見直しにより、機能強化に必要な財源の確保を図っていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標
	施設老朽化の状況や港湾物流の形態の変化を踏まえて、港湾利用促進につながるよう利用転換を計画的に進めていく。

岸壁直背後の老朽化が進展した公共上屋について築60年を基本に順次荷さばき地へ転換し、埠頭の利用促進を図る。計画期間内に公共上屋を中央埠頭→西3号埠頭の順に解体していく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標
	料金体系の見直しを行い、これまでどおり独立採算を維持する。 施設の転換、改修の財源として企業債を有効活用して、財務面の健全性向上を図る。

他港との比較考慮等を行いながら料金体系の見直しを行い、利便性向上に必要な財源の確保を図る。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

公共上屋を荷さばき地に転換することにより、修繕費の通減を見込む。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	—
投資の平準化	投資の平準化の観点から老朽化した公共上屋の荷さばき地への転換は計画期間後も含めて平均3年に1棟のペースで実施するとともに企業債を活用する。
その他の取組	港湾計画に基づいて、岸壁直背後の用地を拡大して物流機能を強化するため、築地地区の埠頭用地の整備を検討していく。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	—
企業債	—
繰入金	—
資産の有効活用等による収入増加の取組	—
その他の取組	港湾整備事業会計では、港湾整備事業に加え、臨海土地造成事業においても造成土地の活用・売却の判断を行い、会計全体として適切な財源確保を継続して検討していく。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	—
管理運営費	港湾施設の管理に民間の能力を活用し、効率的な管理運営体制の構築や利用者サービスの向上を図るため、指定管理者制度のあり方を検討していく。
職員給与費	—
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	各年度の決算確定後には収支計画との乖離や内容の整合を確認しつつ、計画中期の5年後を目途に総合的な検証を行い、必要に応じて内容の見直しを行う。
---------------------	--

1. 事業概要

(2) 使用料体系

(単位：円)

施設区分	使用料区分		基準	計算単位	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率		
					(平成元年改正)	(昭和60年改正)	(a/b)%	(昭和56年改正)	(b/c)%		
埠頭用地	舗装未舗装	通常使用	一般使用料	使用開始日から15日までの期間	1平方メートルまでごとに1日	2.40	2.20	109.1%	2.00	110.0%	
			専用使用料	使用開始日から16日以後の期間	1平方メートルまでごとに1日	3.05	2.80	108.9%	2.50	112.0%	
		占用使用	電柱その他これに類するもの 地下埋設物	専用使用料		1平方メートルまでごとに1月	60	55	109.1%	50	110.0%
				一般使用料	外径10センチメートル未満	1メートルまでごとに1年	250	200	125.0%	150	133.3%
				一般使用料	外径10センチメートル以上30センチメートル未満	1メートルまでごとに1年	300	250	120.0%	200	125.0%
				一般使用料	外径30センチメートル以上	1メートルまでごとに1年	350	300	116.7%	250	120.0%
	目的外使用	架空工作物	一般使用料		1平方メートルまでごとに1年	300	250	120.0%	200	125.0%	
			専用使用料		1平方メートルまでごとに1月	98	90	108.9%	80	112.5%	
	上屋	荷さばき上屋	通常使用	一般使用料	(ア) 使用開始日から3日までの期間	1平方メートルまでごとに1日	5	5	100.0%	4	125.0%
					(イ) 使用開始日から4日以上15日までの期間	1平方メートルまでごとに1日	11	11	100.0%	10	110.0%
(ウ) 使用開始日から16日以上30日までの期間					1平方メートルまでごとに1日	22	22	100.0%	20	110.0%	
(エ) 使用開始日から31日以後の期間					1平方メートルまでごとに1日	42	42	100.0%	39	107.7%	
目的外使用			専用使用料	(ア) 使用開始日から3日までの期間	1平方メートルまでごとに1日	8	8	100.0%	6	133.3%	
				(イ) 使用開始日から4日以上15日までの期間	1平方メートルまでごとに1日	17	17	100.0%	15	113.3%	
				(ウ) 使用開始日から16日以上30日までの期間	1平方メートルまでごとに1日	33	33	100.0%	30	110.0%	
				(エ) 使用開始日から31日以後の期間	1平方メートルまでごとに1日	63	63	100.0%	58	108.6%	
燻蒸上屋		通常使用	一般使用料	専用使用料	1平方メートルまでごとに1月	323	323	100.0%	300	107.7%	
				専用使用料	1平方メートルまでごとに1月	170	170	100.0%	170	100.0%	
		目的外使用	専用使用料	専用使用料	1平方メートルまでごとに1月	850	850	100.0%	850	100.0%	
				一般使用料	1平方メートルまでごとに1日	255	255	100.0%	255	100.0%	
				一般使用料	1平方メートルまでごとに1日	1,275	1,275	100.0%	1,275	100.0%	
				専用使用料	1平方メートルまでごとに1月	-	-	-	-	-	
旅客上屋											
荷役機械											
引船											
貯木場											
その他											

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
収 入 的 収 益	1. 営業収益 (A)	158,214	176,875	162,470	166,420	192,499	192,499	186,996	189,321	195,621	195,621	195,621	195,621	195,621
	(1) 料 金 収 入	157,248	168,634	158,265	162,124	188,203	188,203	182,700	185,025	191,325	191,325	191,325	191,325	191,325
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	966	8,241	4,205	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296
	2. 営業外収益		1,210	25,388	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210
	(1) 補助金		1,210	12,694										
	他会計補助金		1,210	12,694										
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入				6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210
	(3) その他			12,694										
収 入 計 (C)	158,214	178,085	187,858	172,630	198,709	198,709	193,206	195,531	201,831	201,831	201,831	201,831	201,831	
支 出 的 支 出	1. 営業費用	157,379	405,629	148,398	132,198	129,540	132,754	125,916	141,371	149,913	153,150	151,946	155,167	
	(1) 職員給与費													
	基本給													
	退職給付													
	その他													
	(2) 経費	98,657	356,169	99,243	66,836	64,776	66,836	58,821	60,352	55,685	57,745	55,685	57,745	
	動力費													
	繕修費	12,981	12,284	18,182	20,455	20,455	20,455	11,364	11,364	11,364	11,364	11,364	11,364	
	材料費			273	273	273	273	273	273	273	273	273	273	
	その他	85,676	343,885	80,788	46,108	44,048	46,108	47,184	48,715	44,048	46,108	44,048	46,108	
(3) 減価償却費	58,722	49,460	49,155	65,362	64,764	65,918	67,095	81,019	94,228	95,405	96,261	97,422		
2. 営業外費用	711	828	3,407	1,088	1,145	1,184	1,218	1,364	1,490	1,490	1,478	1,461		
(1) 支払利息	696	696	1,396	1,088	1,145	1,184	1,218	1,364	1,490	1,490	1,490	1,478		
うち資本費平準化債分														
(2) その他	15	132	2,011											
支 出 計 (D)	158,090	406,457	151,805	133,286	130,685	133,938	127,134	142,735	151,403	154,640	153,424	156,628		
経常損益 (C)-(D) (E)	124	△ 228,372	36,053	39,344	68,024	64,771	66,072	52,796	50,428	47,191	48,407	45,203		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	124	△ 228,372	36,052	39,343	68,023	64,770	66,071	52,795	50,427	47,190	48,406	45,202		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	1,680,316	1,451,944	1,487,996	1,527,339	1,595,362	1,660,132	1,726,203	1,778,998	1,829,425	1,876,615	1,925,021	1,970,223		
流動資産	1,756,938	1,821,972	1,810,989	1,833,449	1,867,900	1,898,742	1,948,224	1,979,186	1,988,693	1,994,630	2,001,129	2,004,063		
うち未収金	5,703	19,613	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35		
流動負債	39,110	82,643	68,271	84,181	85,691	87,201	104,723	120,993	122,503	124,013	125,523	127,045		
うち建設改良費分	29,103	62,793	62,793	78,703	80,213	81,723	99,245	115,515	117,025	118,535	120,045	121,567		
うち一時借入金														
うち未払金	6,218	17,700	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	158,214	176,875	162,470	166,420	192,499	192,499	186,996	189,321	195,621	195,621	195,621	195,621		
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)	158,214	176,875	162,470	166,420	192,499	192,499	186,996	189,321	195,621	195,621	195,621	195,621		
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債					129,000	45,000	43,000	43,000	203,100	190,600	43,000	43,000	43,000	43,000
	うち資本費平準化債														
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金														
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国(都道府県)補助金					69,000									
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 負 担 金														
	9. そ の 他														
計 (A)					198,000	45,000	43,000	43,000	43,000	203,100	190,600	43,000	43,000	43,000	43,000
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)					198,000	45,000	43,000	43,000	43,000	203,100	190,600	43,000	43,000	43,000	43,000
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		8,404		219,582	45,000	43,000	43,000	203,120	190,600	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000
	うち職員給与費														
	2. 企 業 債 償 還 金		29,104		62,793	80,125	96,035	97,545	99,055	116,577	132,847	134,357	135,867	137,389	
	うち資本費平準化債償還金														
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他															
計 (D)			37,508		282,375	125,125	139,035	140,545	302,175	307,177	175,847	177,357	178,867	180,389	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			37,508		84,375	80,125	96,035	97,545	99,075	116,577	132,847	134,357	135,867	137,389	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			37,508	84,375	80,125	96,035	97,545	99,075	116,577	132,847	134,357	135,867	137,389	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他														
計 (F)			37,508	84,375	80,125	96,035	97,545	99,075	116,577	132,847	134,357	135,867	137,389		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)		879,100	1,008,896	1,075,103	1,039,978	986,943	932,398	1,036,443	1,110,466	1,020,619	929,262	836,395	742,006		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
取 益 的 収 支 分					1,210	12,694									
	うち基準内繰入金				1,210	12,694									
	うち基準外繰入金														
資 本 的 収 支 分															
	うち基準内繰入金														
	うち基準外繰入金														
合 計				1,210	12,694										